

昭和三十年一月

国内經濟概観

- 一、概況
- 二、生産、在庫
 鉱工業生産は前月比一〇・一%の減少ながら、生産実勢は底固し——生産者在庫は増減区々ながら総じて引続き減少傾向
- 三、貿易、外国為替収支
 輸出市況は頭打ち模様——輸入は時期の割に低調——特需は一段と低調——外国為替収支はなお好調を持続——カナダ・ドル裁定外国為替相場の改訂
- 四、雇用、賃金
 常用雇用指数の低下傾向持続——賃金は略々横這い
- 五、商況、物価
 鉄鋼相場昂騰、その他も大勢強含み——小売市況は閑散——陸上輸送は凡調、外航市況は一段と強調——物価指数は金属中心にやや反撥——株式市況は異常な活況
- 六、財政
 政資受超期入りながら揚勢極めて鈍し
- 七、金融、通貨
 預貸金共に減少せるも貸出の大幅回収に全国銀行金繰りは緩和——銀行券の還流先ず順調——輸入信用状確認等にかかる保証金積立の廃止——別口外国為替貸付の貸付期間一部延長

一、概況

金融引締め政策に明け暮れた昭和二十九年を送り、新しい年を迎えて、經濟界の一部に極めて注目すべき変化が現われてきた。その一つは、株式市況の異常な堅調であり、他の一つは金属相場の急騰である。株式相場は旧臘来上伸歩調を示していたが、それは卒直にいつて、証券筋の年末工作買に基づく一時的なものと思われた。ところが年明け後も商内活潑裡に続伸し、十日の東証ダウ式平均相場は三七八円七六銭と前年の最高三七七円二七銭(一月十一日)を抜く高値となった。特に注目を惹いたのは、株価の上昇が鉄鋼、造船、海運等の市況好転業種株のみにとどまらず、殆どすべての業種に及んだことであつた。一方金属相場も睽目すべき急上昇を示している。鉄鋼製品の市中現物相場は月中に平均千数パーセントの上昇を示し、中でも棒鋼、型鋼のごときは二二%ないし三四%の急騰を演じた。また銅、アルミ等の非鉄金属もトン当り一万円上昇、様變りの強調を呈するに至つた。

株式市況の活潑化は、一面鉄鋼、海運、造船等の市況好転の反映でもあるが、株価上昇が全面的に及んだことは、より一般的な原因によることを示すものであり、それはデフレ政策訂正期待や欧米の景気好転等に基く下期景気好転説や株式配当課税の軽減説等に求められる。また鉄鋼、非鉄等の市況好転は、海外の景気好転を映じた輸出引合の活潑と輸出相場の上昇に始発されたものであるが、それに伴つて先高見越しの在庫手当急ぎが急増したことも逸し難い原因となつている。前者に対しては実勢を遊離した行過ぎであるとの批判が高まり、株価は十月をピークにやや反落を示し、商内も平静に戻つたが、その後も依然底固い推移を示しており、後者についてもコスト高を来すとして需要者筋から非難が出てきているが、それにも拘らず市況は更に堅調さを加えようとしている。

ともあれ、デフレ傾向一色に塗りつぶされていた經濟の流れの中に、このような新しい動きが表面化してきたことは極めて注目すべきことといわざるを得ない。幸にしてその他の經濟指標は、金融、通貨面におけるそれも、实体经济面におけるそれも一応平静に推移し、國際収支も輸入期としては予期以上に好調である。設備投資需要や、消費需要は依然として低調に推移しており、したがつて株

式市況や金属市況の反撥が直ちに全面的に波及するとは考えられない。また金属相場にみられるように海外物価の上昇に伴つて国内物価があがるのは、為替相場を一定に据置く限り当然のことともいえる。しかしわが国の場合、ともすればそれが行き過ぎとなり、国際収支を悪化させる原因となり易いことは、朝鮮動乱後の歴史が実証しているところである。株式市況の活況にも窺われるとおり拡大政策への期待が著しく強まっている際でもあり、今後の推移は極めて注目を要するところである。

二、生産、在庫

(鉱工業生産は前月比一〇・一%の減少ながら、生産実勢は底固し)

経済審議庁作成指数(昭和九一十一年基準、昭和二十五年附加価値ウエイト)によれば、一月の鉱工業生産は一五二・二と前月(一六九・三)より一〇・一%減少、公益事業も二五一・一と前月(二六〇・七)より三・七%低下し、両指数を総合した産業活動水準は一五九・〇と前月(一七六・四)より九・九%低下した。

鉱工業生産を部門別にみると、先ず鉱業では主力の石炭が大手の出炭抑制旁々稼働日数の減少を主因に前月比六・二%減を示したほか、金属鉱物、非金属鉱物、原油等も軒並み減産となつたため、全体としては一〇九・九と前月(一一七・九)を六・八%下廻つた。一方製造工業においても軒並み減産となり、全体としては一五八・二と前月(一七六・四)を一〇・三%も下廻つた。

主要業種別に月中生産の動きをみると概ね次の通りである。

(1) 電力 水力発電が異常湯水の関係から前月比一九%もの著減を示したため、火力発電が二〇%の増加を示したにも拘らず事業用発電電量は前月比七・七%減となつた。このため東京地区においては大口工場の保安電力までピークカットを行い、中部地区でも下旬には二割方の規制が実施された。

(2) 金属工業 鉄鋼、非鉄が引続く輸出の好調と内需の増大に急騰し、このため増産意欲は一段と強まつたが、稼働日数の減少、電力事情の悪化のため前者は前月比一・三%後者は六・〇%の減産となつた。また金属製品は鉄構物、琺瑯鉄器、五ガロン罐等を主として前月比二・二%もの大幅減産を示したため金属工業全体としては七%減と前年同月を四%下廻り、昨年七月頃の水準に止まつ

た。なお鉄鋼、非鉄の生産を商品別にみると銑鉄、鋼塊、電気銅は一三%増、普通鋼々材、鉛、亜鉛、アルミニウムは一六%減であつた。

(3) 機械工業 鉱山機械、冷凍機、自転車等極く一部のものは増産がみられたが、一般機械(前月比一八・二%減)、電気機械(同二・七%減)、輸送機械(同九・六%減)、精密機械(同二・四・九%減)等いずれも大幅の減産をみせ、全体としては前月比一五%減となり(前年同月比三三%減)、一昨年春以来の最低を示した。それについては操業日数の減少や電力事情悪化の影響があることは勿論であるが、根本的には設備投資の低調というデフレの影響がこの部門には依然として強く現われているためとみられる。

(4) 窯業 板硝子が輸出好調旁々冷修工場の操業再開により前月比八%の増産をみせたものの、その他は、不需用期のセメントが在庫の圧迫もあり二三%減と、一昨年春以来の低水準を示したのをはじめ、煉瓦、陶磁器、砥石等も一〇乃至二〇%の減少となつたため結局全体としては前月比一〇・五%減とこれまた前年同月を一・三%下廻つた。

(5) 化学工業 操業日数の減少と電力事情の悪化、特に後者が大きく響き、硫酸、石灰窒素等化学肥料が八・六%減少、苛性ソーダ、合成染料、石鹼が四一八%減少、内外需とも不振の人絹糸も一〇%減となり、カーバイドは実に四三%減となつた。このためにソーダ灰や有機薬品類は輸出の好調持続と昨夏の減産による在庫調整の一巡から再び増産傾向に転じ、またスフ綿も前月の戦後最高を更に上廻る高水準を続けたにもかかわらず化学工業全体としては前月比九・五%減を示した。

(6) 紡織工業 市況の基調依然として低迷を脱せずこのため原糸部門は一三・二%、織布部門は九・二%、全体としては一一・一%の減産となつた。この内著しい過剰在庫の圧迫下にある綿糸、綿織物、人絹糸は一〇%減、スフ糸、スフ織物、人絹織物は四%減、毛糸は二%減と著減し、前月並みの水準を示したのは毛織物のみに過ぎなかつた。

(7) ゴム製品 主力の自動車、自転車タイヤ・チューブが操業日数の関係から、又総ゴム靴が需要期外れの関係から夫々大幅減産を示したほか、履物類、

ホース、ベルト等も減産し全体としては一〇・四%減となった。又皮革製品においても同じく需要期を過ぎた革靴の著減を主因に、一五・四%減となり、結局ゴム・皮革としては在庫調整後にも拘らず前月を一二・七%、前年同月を一五・七%夫々下廻るに至った。

このように一月の鉱工業生産は軒並みかなりの低下を示し、全体としては前年同月水準を二・九%下廻った。デフレ政策実施以降月中の生産が前年同月水準を下廻ったのは前月が初めてで一月も引続き同様の状態を示したわけである。し

かしこれを以て昨年九月以降の生産上昇傾向がここで頭打ちとなったものとみることはやや早計であろう。試みに過去五カ年間の一月の前月比減少率をみると次表の通りで、本年のそれは必ずしも大きくない。特に本年は、電力事情が格別悪かつた上、旧正月の関係もあつて(本年は一月二十四日、昨年(二月)操業日数が少なかつたことを考慮すれば、実質的な減産率はむしろ小さかつたとみられ、したがつて生産の動きは寧ろ底固いと見るのが至当と考えられる。

鉱工業生産指数例年一月対前月比増減△率

(単位%)

区 分	製造工業		耐久財		非耐久財	
	業	業	業	業	業	業
二 十 六 年	△ 六・〇	△ 六・五	△ 六・一	△ 七・四	△ 一・三	△ 一・三
二 十 七 年	△ 九・〇	△ 七・七	△ 九・一	△ 二・六	△ 六・三	△ 一・九
二 十 八 年	△ 六・八	△ 二・四	△ 一・〇	△ 三・七	△ 一・二	△ 一・六
二 十 九 年	△ 九・三	△ 七・四	△ 九・四	△ 八・四	△ 六・〇	△ 二・〇
三 十 年	△ 一〇・二	△ 六・八	△ 一〇・三	△ 九・八	△ 七・〇	△ 一・四
製材	△ 九・六	△ 九・六	△ 六・六	△ 四・八	△ 四・八	△ 五・五
窯業	△ 一〇・七	△ 一〇・七	△ 六・五	△ 六・四	△ 六・四	△ 四・二
木製品	△ 八・四	△ 八・四	△ 七・五	△ 八・〇	△ 八・〇	△ 一・〇
織維	△ 八・三	△ 七・六	△ 七・六	△ 一〇・一	△ 一〇・一	△ 二・〇
化学	△ 八・三	△ 七・六	△ 七・六	△ 一〇・一	△ 一〇・一	△ 二・〇
皮革	△ 八・三	△ 七・六	△ 七・六	△ 一〇・一	△ 一〇・一	△ 二・〇
食品	△ 八・三	△ 七・六	△ 七・六	△ 一〇・一	△ 一〇・一	△ 二・〇
印刷	△ 八・三	△ 七・六	△ 七・六	△ 一〇・一	△ 一〇・一	△ 二・〇

(証) 経済審議庁作成指数に拠る。

(生産者在庫は増減区々ながら総じて引続き減少傾向)

次に主要商品について生産者在庫量の動きをみると概ね次の通りである。

- (1) 金属製品 銑鉄・鋼塊が生産の好調から減少したが、普通鋼々材が前月著増をみせた輸出船積の反動旁々一部メーカー筋の先高見越しの売惜しみもあつて増加したため鉄鋼部門の在庫は前月末比二%の増加となつた。しかしながら一方非鉄部門では電気銅、亜鉛、アルミニウム等が市況の活潑化を映じて減少、結局金属製品全体の在庫は微増に止まつた。
- (2) 化学製品 硫酸、石灰窒素、カーバイドが大幅の減産により、二四―三三%に及ぶ著減をみせたほか、ソーダ灰も板ガラス、製紙等から需要が旺盛で一〇%減を示した。一方、苛性ソーダ、合成染料、石鹼等は、四―五%の減産にも拘

らず需要の減少が大きく二―七%の増加をみせ、また過燐酸石灰も生産の割に出荷が増加せず二%方増加したが、硫酸、石窒等の在庫減が大きくひびき、結局化学製品全体としては前月末より相当の低下となつた。

(3) 織維製品 生産は一一・一%の著減を示したに拘らず市況低迷と輸出船積の著減により在庫水準は微減に止まつた。これを商品別にみると人絹糸、毛糸、人絹織物、スフ織物、毛織物、麻織物等の減少に対し、綿糸、綿織物、スフ綿は横這い、スフ糸、麻糸、絹織物、麻織物は逆に増大を示している。このように織物よりも寧ろ原糸の出荷が低調であつたことは原糸が二三%方の大幅減産にも拘らず、市況の見透しに因り需要筋の警戒人氣が強いことと、旧正休みもあり機屋の手当買が進捗しなかつたことに基くものである。

(4) その他の商品 増産した板硝子、不需用期のセメント、ゴム、皮革、石油製品等の在庫は増大したが、一方過剰貯炭に呻吟してきた石炭は旧臘以来の異常渇水による電力需要の増大と前月来の出炭制限実施に救われて漸減しつつある。紙・パルプも減産或は季節的な需要の増加により減少した。

以上のように当月末の生産者在庫量は前月末に比較して窯業、石油、石炭製品、ゴム・皮革は増加、化学、繊維製品、石炭は減少、金属、機械製品は略々横這いと商品により極めて区々の動きを示したが、結局鉱工業全体としては引続いて微減を示したものと判断される。

通産省試算の生産者在庫指数(昭和二十五年基準)は一四九・四と前月末より一・一%の低下を示したが、これをデフレ政策実施後、ピークを示した昨年七月末に比較してみると実に二一・五%の減少である。しかしながらこれを金融引締め政策発足直前と比較してみると、二〇%増、前年同月末との比較では一七・七%増を示しており、一月の生産水準が前年同月を二・九%下廻っていることを考えるならば未だ相当の高水準にあるものと云えよう。生産の上昇傾向や運転資金の貸出増加傾向とも関連して今後の動きが注目される。

又流通在庫については、繊維製品が市況の低迷から原糸横這いながら織物は絹を除いて軒並みに増加、一方、好況の鉄鋼製品は在庫を抑制してきた実需筋の先高見越しの買急ぎが一段と旺盛となり稍々減少を示した。

三、貿易、外国為替収支

(輸出市況は頭打ち模様)

年末関係もあつて前月中異常な好調を見せた輸出関係指標は当月に入り何れも頭打ち乃至減退模様を示した。即ち当月中の輸出実績は一一九百万弗(速報)とお前年同月(九四百万弗)を上廻つたものの、前月(一九〇百万弗)及び十一月平均水準(一六四百万弗)に比しては著しい減少となり、品目別には、僅かに船舶が増加したのみで、繊維製品、金属、食糧等各品目とも軒並み減少を示した。

輸出信用状の接受高は、一三五百万弗と前年同期の水準(一月一〇五百万弗、

一―三月平均一二三百万弗)に比較すればなお高水準にあるとはいへ、前月(一五七百万弗)及び十一月水準(一五〇百万弗)に対してははかかなり低調化してきている。減少の目立つ品目は繊維製品(米国、英植民地、インドネシア)、食糧(英国向け蜜柑)、金属(米国、ブラジル、台湾向鉄鋼)、化学製品(FOA韓国、台湾)等で、又決済通貨別には各地域とも軒並み減少しているが、特にオープン勘定分が三八百万弗と前年平均の四四百万弗を下廻るに至つたことが注目される。更に注目すべきことは、当月中の主要商品の輸出入状況が次表に見る通り、機械類の好調を除き、綿製品、化繊、鉄鋼等好調商品の成約が当月に入り何れも頭打ち乃至減退傾向にあることである。

以上の様な更年後の輸出入市況の停滞傾向については前年末の異常な好調に対する季節的反動現象と見らるべき点があり、必ずしも悲観すべきものとは言えないかも知れない。しかし乍ら最近のわが国輸出入市況については、一つにはインドネシアをはじめオープン勘定主要国への輸出行詰り傾向が漸く表面化する傾向にあり、又国内的には鉄鋼をはじめとする国内市況の高騰から国内業界の一部に輸出入見送り態度を助長しつつあることなどかなり懸念すべき傾向もあり、これ等と関連せしめて考える限り、前述した輸出入商状の頭打ち傾向は手放しの楽観を許さな

(輸入は時期の割に低調)

前述した輸出の停滞傾向に対し当月の輸入関係指標は前月に引続き高水準を続けたが、輸入期としてはむしろ低調といえる。即ち月中の輸入実績は一七四百万弗と前月(一七三百万弗)並みに達したが、これを主食をはじめ各工業原料の輸入進捗を見た前年同期水準(一月二四三百万弗、一―三月平均二四二百万弗)に比すれば七割強に過ぎず、ほぼ一昨年同期と同水準(一―三月平均一八一百万弗)に止まつている。前月比較では主食、綿花、鉄鋼石等の減少の反面羊毛、屑鉄、カリ塩、原皮類、大豆等が著増しているが、これは大体在庫事情を映じた動きと認められる。

これを信用状の動きについて見ると、当月中の開設高は一五八百万弗と弗勘定を中心に一〇百万弗減少し、前年同期水準(一月二四六百万弗、一―三月平均一九〇百万弗)に比しかなり低い。品目別には米(中共、台湾、イタリー)、麦類(アルゼンチン)、原綿(パキスタン、ブラジル)等の輸入進捗の反面、大豆、とうもろこし、葉煙草(何れも米国)等の買付一服が目立っている。

以上の様に最近の輸入状況は最盛期にしてはかなり低調であるが、これが理由としては、外米買付が依然遅れていることの外、主要工業原料についても当面最も買付意欲の旺盛な鉄鋼原料等については長期契約ものが多く、その結果は未だ統計面に現われる段階にないこと等の事情が挙げられる。他面比較的市況弾力性の強い生ゴム、コブラ、牛脂等の自動承認品目については、昨年末来既に旺盛な買付意欲が見られ、この結果油脂、飼料等一部品目については同予算の追加を必要とする事態にあることは今後の輸入需要の動向を卜するものとして見落し得ない傾向である。

(特需は一段と低調)

当月の特需契約高五・六百万弗(内円ベース五七千弗)と前月の好調(一〇百万弗)から再び前年九月の最低ベースに逆転した。この中物資関係受注高は三・五百万弗と前月より若干の増加が見られる反面サーヴィス関係で四・七百万弗の著減を見たことが大きく、特に後者については最近FOA関係域外調達分等について外国業者の喰い込み激化の影響も伝えられている。

一方当月中の軍関係受取額は四一百万弗と前月(五三百万弗)及び二十九年平均(五〇百万弗)に比して著しい低調に終った。前月比減少二百万弗は、主として前月クリスマス関係で増加を見せた在日外銀に対する円セール(十二月中増加六・七百万弗)が一・七百万弗減じたためであり、この外合衆国軍関係預金振込額も一・三百万弗の減少を見ている。僅かにFOA資金による調達分のみが若干の増加を示しているが、次にみるとおり従来の米極東軍の予算縮減傾向と相俟つて軍関係受取中FOA等域外調達分が漸次その比重を高めつつあることは注目さ

れる。

FOA資金域外調達分受入額の推移

(単位 百万弗)

月	受入額	軍関係受取額に占める比率
十 月	二、八六〇千	五・五%
十 一 月	一、二一七	二・七%
十 二 月	二、九三二	五・五%
二十九年平均	一、二三三	二・五%
一 月	三、二二二	七・九%

(外国為替収支はなお好調を継続)

当月中の外国為替収支は受超三五・九百万弗(前月比四一百万弗減)と前月の異例の好調に比較すれば明かに退潮ながらなお輸入期としては極めて好調な推移といえる(前年一―三月月平均払超額五四百万弗)。受取面に於ては輸出が繊維製品、機械の減少等を主因に前月比二百万弗を減じた外前述軍関係受取を主因とする貿易外受取減一三百万弗もあり、受取合計は一九二百万弗と前月比三百万弗減少、一方支払面に於ては輸入が食糧及び繊維原料の不伸に前月比三百万弗の増加に止まった反面、外債利払を中心とする貿易外支払増加七百万弗もあつて、支払総額は一五七百万弗と前月比一百万弗を増加した。

これを決済通貨別に見れば、弗決済二百万弗、磅決済二六百万弗、オープン勘定九百万弗と各通貨とも受取超過となつているが、これを前月に比較すれば貿易収支の逆調増大と軍関係受取減によつて弗収支の悪化が最も著しい点が注目される(弗三二百万弗、磅一一百万弗、オープン勘定四百万弗各受超減少)。

なお繊維原料等輸入期入りを映じ月中ユーザンス利用(手形引受残高)増加は磅一六・四百万弗、弗五・〇百万弗の増加と特に今春来横遣いを続けた磅ユーザンスの残高急増が目立っている。

主要品目の輸出契約高

(単位 百万ドル)

品名	二十八年		二十九年		四一六月		七一九月		十月	十一月	十二月		三十一年一月
	月平均	月平均	月平均	月平均	月平均	月平均	月平均	月平均					
綿製品	二二・九	三三・〇	三三・二	二一・四	三一・一	五五・七	二四・三	三七・〇	二二・七				
化学繊維製品	一一・六	一七・二	一七・三	一三・六	一六・〇	一五・八	一八・三	一六・七	一七・一				
鉄鋼	九・五	一六・六	一二・八	一九・九	三〇・一	二二・五	三〇・三	二七・六	二四・七				
機械	一五・一	二五・〇	二一・八	二一・九	二七・七	五八・五	一五・九	三四・〇	一七・二				
セメソント	〇・九	一・二	一・六	二・〇	二・三	一・七	一・一	一・七	一・四				
合計	六一・〇	九五・〇	八六・七	七八・八	一〇七・二	一五四・二	八九・九	一一七・〇	八三・一				

(註) 通商産業省調。

(カナダ・ドル裁定外国為替相場の改訂)

カナダ・ドルの裁定外国為替相場は昨年八月七日以降一カナダ・ドルにつき三七〇円九七銭と定められていたが、昨年末カナダの対英借款の一部元利払が行われニューヨーク市場におけるカナダ・ドル相場が急騰したのに伴い、大蔵省は一

月四日のニューヨーク市場における同相場の売買仲値一ドル三セント八分の五を基準とし右裁定相場を一カナダ・ドル三七三円〇五銭と二円〇八銭方引上げ、一月六日以降実施することとなった。

輸出信用状地域別接受高

(単位 千ドル)

年 月	弗 地 域		磅 地 域		オープン勘定地域		合 計	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
二十八年 上期(月平均)	二九、三七五	三三・三	二六、四一〇	二九・一	三五、〇三八	三八・六	九〇、八二二	一〇〇
二十八年 下期(シ)	二九、一一九	二七・一	二九、七〇七	二七・七	四八、五六二	四五・二	一〇七、三八八	一〇〇
二十九年 四一六月(シ)	三四、九一三	三三・一	三六、八〇三	三三・八	三七、一五九	三四・一	一〇八、八七五	一〇〇
二十九年 七一九月(シ)	三八、二二五	二九・八	四七、〇四九	三六・七	四三、〇六二	三三・五	一二八、三三六	一〇〇
二十九年 上期(シ)	三六、五六九	三〇・八	四一、九二六	三五・三	四〇、一一一	三三・八	一一八、六〇六	一〇〇
三十年 十月	四二、一九三	二八・八	五七、六五六	三九・四	四六、四三三	三一・七	一四六、二八二	一〇〇
三十年 十一月	四三、九九〇	三〇・三	五四、七二四	三七・七	四六、二九八	三一・九	一四五、〇一二	一〇〇
三十年 十二月	五二、四〇八	三三・三	六一、九九五	三九・三	四三、一七四	二七・四	一五七、五七七	一〇〇
三十年 十一月(月平均)	四六、一九七	三〇・九	五八、一二五	三八・八	四五、三〇二	三〇・三	一四九、六二四	一〇〇
三十年 一月	四二、二五五	三一・二	五五、二三〇	四〇・八	三八、〇〇五	二八・一	一三五、四九〇	一〇〇

経済情勢調査(その二)

輸入信用状地域別開設高

(単位 千ドル)

年 月	弗 地 域		磅 地 域		オープン勘定地域		合 計	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
二十八年度上期(月平均)	七一、三六〇	四四・四	四四、四四六	二七・七	四四、八七五	二七・九	一六〇、六一一	一〇〇
下期(シ)	一一、八六七	五六・二	四一、九五二	二一・一	四五、〇六五	二二・七	一九八、八八三	一〇〇
二十九年四月六月(シ)	八〇、五六一	五三・七	三三、八九八	二一・九	三六、四二五	二四・三	一四九、八八四	一〇〇
二十九年七月(シ)	五二、七四一	四五・四	二二、〇五二	一九・九	四〇、二五三	三四・七	一六、〇四七	一〇〇
二十九年九月(シ)	六六、六五一	五〇・一	二七、九七五	二一・〇	三八、三三九	二八・八	一三二、九六五	一〇〇
二十九年度上期(シ)	七六、一七七	五八・八	三二、七八九	二五・三	二〇、四九九	一五・八	一二九、四六五	一〇〇
十月	五〇、五二二	五〇・八	二七、六九七	二七・九	二一、一四二	二一・三	九九、三六一	一〇〇
十一月	八〇、〇〇九	四七・五	四七、七三六	二八・三	四〇、七七五	二四・三	一六八、五二〇	一〇〇
十二月	六八、九〇三	五二・〇	三六、〇七四	二七・二	二七、四七二	二〇・七	一三二、四四九	一〇〇
十一月(月平均)	六九、四五二	四三・八	四四、九四〇	二八・三	四四、一三二	二七・八	一五八、五二三	一〇〇
三十一年一月								

一月中外国為替収支

(単位 百万弗)

項目	受			取			支			払			差引受払(△)超		
	合計	弗	磅	合計	弗	磅	合計	弗	磅	合計	弗	磅	合計	弗	磅
貿易	一四〇・五	四八・九	五六・五	三三・〇	七・二	三三・〇	二六・三	一三・一	三三・三	△	三三・三	三三・五	△	三三・五	八・八
貿易	五〇・九	四五・六	三・四	一・八	二八・二	二二・五	二・一	三三・七	三三・〇	△	九・〇	△	〇・二		
内 軍 関 係	四〇・七	三九・五	一・二	三六・九	九二・七	三三・五	二八・三	三五・八	一・八	三五・四	八・六				
合計	一九二・五	一四〇・五	六〇・〇	三六・九	一五五・六	一五五・六	九八三・九	三三二・九	三七六・八	二九七・六	六二・二	一七七・二	五九・三		
四月以降累計	一、九〇・五	一、〇四五・二	四九九・二	四三六・一	一、一八三・八	一、一八三・八	九八三・九	三三二・九	三七六・八	二九七・六	六二・二	一七七・二	五九・三		

四、雇用、賃金

(常用雇用指数の低下傾向持続)
労働省調による常用雇用指数(昭和二十六年平均1100)は、十一月九九・

に拡大している(前年同月比十一月一・六%減、十二月一・九%減、一月二・二%減)。各業種とも低下しているが、特に鉱業、製造業における常用雇用の減少が著しく、雇用情勢は引続き悪化の傾向を示していることが観取せられる。

〇、十二月九八・八、一月九八・三と引続き低下を示し、前年同月との差を次第

一方、失業保険離職票受付件数も十一月一〇八千件、十二月一三一千件、一月

一九九千件と三カ月つづいて十万件を超え、失業保険金受給者実人員は逐月増加、一月には五六三千人と遂に戦後の最高を記録するに至つた。このため被保険者数に対する保険金受給者数の比率も十月の六・二%から漸次増大し一月には七・一%と、朝鮮動乱直前の最悪時の水準に達した。総理府統計局調による完全

失業者は八月の七一〇千人をピークとして十二月六〇〇千人まで減少、一月再び六三〇千人にふえているが、その推移は常用雇用指数或は失業保険統計におけると必ずしも軌を一にしていない。これは後者の統計の対象にならない日傭労務者の季節的増減のためとみられる。

常用雇用指数

(二十六年平均1100)

		綜 合	内 鉱 業	製 造 業	卸 及 小 売	金 融 及 保 険	運輸通信その他 の公益事業
二十九年	一月	（九八・七）	（九〇・五）	（九七・七）	（一〇九・九）	（一〇八・九）	（九八・〇）
	二月	（一〇〇・三）	（八九・八）	（一〇〇・五）	（一〇九・九）	（一〇八・八）	（九九・五）
	三月	（九八・七）	（八九・三）	（九七・二）	（一〇九・八）	（一〇四・二）	（九八・〇）
	四月	（一〇〇・七）	（九〇・八）	（一〇〇・九）	（一一一・二）	（一一〇・六）	（九九・五）
	五月	（九九・五）	（八九・三）	（九九・〇）	（一二三・五）	（一〇六・六）	（九八・二）
	六月	（一〇〇・七）	（八九・三）	（一〇〇・九）	（一二三・二）	（一一〇・四）	（九九・二）
	七月	（一〇〇・三）	（八九・四）	（一〇〇・九）	（一二三・二）	（一一〇・四）	（九九・二）
	八月	（一〇〇・三）	（八九・六）	（一〇〇・九）	（一二三・五）	（一一〇・〇）	（九九・九）
	九月	（一〇〇・三）	（八九・五）	（一〇〇・九）	（一二三・三）	（一一〇・〇）	（九九・九）
	十月	（一〇〇・九）	（八九・六）	（一〇〇・九）	（一二三・三）	（一一〇・〇）	（九九・九）
	十一月	（一〇〇・九）	（九五・六）	（一〇〇・八）	（一二三・三）	（一一〇・二）	（九九・〇）
	十二月	（一〇〇・九）	（八五・九）	（一〇〇・八）	（一二三・四）	（一一〇・四）	（九九・九）
三十年	一月	（九九・九）	（八五・九）	（九九・九）	（一二三・四）	（一一〇・四）	（九九・九）
	二月	（九九・九）	（八五・九）	（九九・九）	（一二三・四）	（一一〇・四）	（九九・九）
	三月	（九九・九）	（八五・九）	（九九・九）	（一二三・四）	（一一〇・四）	（九九・九）
	四月	（九九・九）	（八五・九）	（九九・九）	（一二三・四）	（一一〇・四）	（九九・九）
	五月	（九九・九）	（八五・九）	（九九・九）	（一二三・四）	（一一〇・四）	（九九・九）
	六月	（九九・九）	（八五・九）	（九九・九）	（一二三・四）	（一一〇・四）	（九九・九）
	七月	（九九・九）	（八五・九）	（九九・九）	（一二三・四）	（一一〇・四）	（九九・九）
	八月	（九九・九）	（八五・九）	（九九・九）	（一二三・四）	（一一〇・四）	（九九・九）
	九月	（九九・九）	（八五・九）	（九九・九）	（一二三・四）	（一一〇・四）	（九九・九）
	十月	（九九・九）	（八五・九）	（九九・九）	（一二三・四）	（一一〇・四）	（九九・九）
	十一月	（九九・九）	（八五・九）	（九九・九）	（一二三・四）	（一一〇・四）	（九九・九）
	十二月	（九九・九）	（八五・九）	（九九・九）	（一二三・四）	（一一〇・四）	（九九・九）

(註) 労働省調、括弧内は前年同期

失業状況

二十九年 一 二 三 四 五 六 七 八 九 十 十 一 二 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月	完全失業者 (千人)		失業者 率 (全者労働人口 完全失業者 %)	失業保険		
	完全失業者 (千人)	失業者 率 (全者労働人口 完全失業者 %)		離職票受付件数 (千件)	受給者実人員 (千人)	失業率 (受給者実人員 給保者数 %)
三十一年	六三〇(三九〇)	一・七(一・二)	一一九(九四)	五六三(四一八)	七・一(五・四)	
三十一年	六〇〇(三七一)	一・五(一・〇)	一一三(九三)	五六一(三七六)	六・五(四・九)	
三十一年	六二〇(三七〇)	一・五(一・〇)	一〇八(七九)	四九八(三四九)	六・三(四・六)	
三十一年	六七〇(三九〇)	一・六(一・〇)	八八(七三)	四八八(三四七)	六・二(四・五)	
三十一年	六五〇(四〇〇)	一・六(一・〇)	八二(六九)	四九二(三三八)	六・二(四・五)	
三十一年	七一〇(四三〇)	一・七(一・二)	八五(五六)	四八八(三三五)	六・二(四・五)	
三十一年	六四〇(四三〇)	一・五(一・二)	九三(六八)	四七三(三四九)	六・〇(四・七)	
三十一年	五六〇(四四〇)	一・三(一・二)	九四(六五)	四五七(三九九)	五・八(四・九)	
三十一年	五八〇(五〇〇)	一・四(一・二)	九九(七六)	四四〇(三三三)	五・六(五・〇)	
三十一年	五一〇(五三〇)	一・三(一・三)	一〇二(七三)	四四五(三五〇)	五・七(五・一)	
三十一年	五九〇(六一〇)	一・五(一・六)	八一(五九)	四四七(三五六)	五・八(五・二)	
三十一年	四三〇(五一〇)	一・二(一・四)	七五(五六)	四二六(三五一)	五・六(五・一)	
三十一年	三九〇(四六〇)	一・二(一・二)	九四(八五)	四一八(三五五)	五・四(五・二)	

(註) 完全失業者数は総理府統計局調、失業保険統計は労働省調。括弧内は前年同期。

(賃金は略々横這い)

一方賃金の動向を労働省調「全国労働者平均賃金」によつてみると、八月以降前年同期を三一・五%上廻る線で季節的変動を織込みつつ浮動しており、基調的な変化は認められない。

前年同期比三一・五%という増加率は、二十九年一月のほかには見られない低率で、それ以前に比すると著しい増勢鈍化であり、この点からすると、賃金面に対するデフレの影響は昨年下半年に至り、却つて強く現われてきたといえる。そしてその線で底入れ横這いとなつている恰好であるが、そのような状況の下において、

- 1 定期給与の漸増傾向
- 2 賃金不払金額の減少

という二つの傾向が注目される。しかし前者はベースアップのためではなく、時間外手当の増加の反映とみられ、後者は、造船、機械、石炭、鋳業において著しいところからみて市況の好転乃至安定化を反映するものとみられる。

このことを裏からいえば、市況の底入れも賃金面には右の程度にしかひびいていないといふことを物語るものとみられ、賃金面には未だデフレ基調がつづいてるとみてよいであろう。

しかし今後の動向については、選挙後の三四月以降総評の全国的、全産業的規模における統一賃上げ闘争の展開が予定されており、日経連等はこれに強く反対しているものの、鉄鋼、非鉄等一部の好況産業については業績が挙つているだけにその成行は極めて注目せられる。

全国労働者平均賃金(男・女)

(単位 円)

年	月	賃金不払状況						差引未解決件数 (金) 額
		全産業	鉱業	製造業	卸売及小売業	金融業及保険業	運輸通信及其他の公益事業	
二十九年	一月	一六、四〇二	一六、八四一	一五、三九八	一七、六二九	二〇、〇〇九	一七、四九八	
	二月	一五、四六八	一三、五一九	一四、七一一	一六、一〇二	一八、五六四	一七、一四二	
	三月	一六、五三七	一六、二五八	一四、四九三	一六、六四二	二八、六七九	一八、九四九	
	四月	一六、〇〇四	一六、八五二	一四、五九〇	一六、六〇二	二三、二七三	一七、三六一	
	五月	一五、六三五	一六、二一八	一四、三四四	一六、五二三	一八、九六一	一七、四五〇	
	六月	二〇、一三八	一七、七七四	一七、六二七	二〇、五七二	二五、八二二	二五、三三八	
	七月	一九、四六八	一九、七四九	一九、〇三八	二〇、五九五	二四、三五一	一九、四四二	
	八月	一七、四一九	一九、三八六	一五、七二九	一七、八一二	一九、三一〇	一九、九五二	
	九月	一六、一九六	一六、六五一	一四、五四三	一六、三二九	二七、四四一	一七、五六二	
	十月	一六、一二五	一六、八一七	一四、五七八	一六、八〇九	二四、九三四	一七、四六八	
	十一月	一六、一六〇	一六、七五二	一五、〇一九	一六、七九三	一九、七四三	一七、五九五	
	十二月	一九、二二〇	二三、八七八	二五、六二三	三〇、九六六	三九、三六九	三六、四七六	
三十年	一月	一七、〇四〇	一七、六七〇	一五、五二五	一八、五二二	二〇、二六九	一九、〇八八	

(註) 労働省調「毎月労働統計」に拠る。

賃金不払状況

(労働省調)

年	月	賃金不払状況					
		前月より未解決の件数 (金) 額	当月把握した件数 (金) 額	総不払件数 (金) 額	解決件数 (金) 額	差引未解決件数 (金) 額	
二十九年	一月	二、八九六	一、六九二	四、五八八	一、五七八	三、〇一〇	
	二月	三、〇一〇	一、七四五	四、七五五	一、六一五	三、一四〇	
	三月	三、一四〇	一、七三八	四、八七八	一、六四九	三、二二九	
	四月	三、二二九	一、六一八	四、八四七	一、四一四	三、四三三	
	五月	三、四三三	一、七八四	五、二一七	一、五〇一	三、七一一	
	六月	三、七一一	二、一〇七	五、八二三	一、七八八	四、〇三五	
	七月	四、〇三五	二、一六一	六、一九六	一、八五四	四、三四二	
	八月	四、三四二	二、三四四	六、六八六	二、〇七四	四、六一二	
	九月	四、六一二	二、三四四	六、九五六	二、〇六四	四、八九二	
	十月	四、八九二	二、三二八	七、二二〇	二、一三七	五、〇八三	
	十一月	五、〇八三	二、五四九	七、六三二	二、二二九	五、四〇三	
	十二月	五、三九三	二、六七六	八、〇六九	三、三一四	五、七五五	
三十年	一月	四、七五五	二、〇六四	六、八一九	二、〇二九	四、七九〇	

五、商況、物価

(鉄鋼相場昂騰、その他も大勢強含み)

年明け後の商品市況は、木材、砂糖等軟落を示した商品もあつたが、概して強含みに推移、就中鉄鋼がうなぎ上りの昂騰を示したのが目立つた。

鉄鋼の急伸は国鉄を首めとする官公需及び造船筋からの発註増等内需の増加もさりながら、最大の原因は何といつても西欧を中心とする市況活潑を映じた輸出引合の活潑によるものであるが、それと同時に先高見越しの思惑買の増大も見逃し難い。それについては八幡製鉄がこれまでの市中価格への追隨の態度を棄て、先物建値制を復活し、国際相場を基準とする建値の決定方針を闡明すると共に、三、四月積の価格を予想外な高水準に決定したことが、大きく与つていと認められる。このような鉄鋼市況の活潑化は、戦後、(1)朝鮮動乱発生直後のブーム、(2)米國鉄鋼ストを反映した二十七年の活況、(3)投資景氣による二十八年の好調に次ぐ第四回目のものであると言われている。

これに引きかえ繊維は、年初綿糸、生糸の操短気構え、下期景氣好転説等を材料として小確りに発足したものの後は依然たる生産過剩傾向が実需の不振と相俟つて市況を圧迫、二月一日からの勧告操短も織布部門のみに止められたため格別の反応もなく商内閑散裡に軟落商況を呈した。

その他の商品では、木材、砂糖が実需の不振から夫々続落をみせた外は大勢強含みに推移、化学肥料、生ゴム、洋紙、パルプ、ソーダ等の堅調に加え、非鉄も海外高を反映して久しぶりに反騰、頃来沈滞の度を加えてきた石炭も、出炭減と濁水に伴う電力用炭需要増を主因に漸く下げ一服、小康状態に推移した。

右の如く、年明け後の商品市況は一部の商品を除き、輸出の好調ないし海外高の波及を主軸として全般に底固さを加え、一頃とはかなり様相が變つてきた感がある。それについては一般的に下期景氣好転説等安易な樂觀の見透しが、底流にひそんでいることは見逃し難いところで、極めて警戒を要する。

次に主要商品別に市況の概要を見れば以下の如くである。

(1) 織 維 旧臘人絹系中心に軒並み軟化を示した織維市況は、年明けと共にさすがに突込み警戒人氣の擡頭や、綿糸、生糸の操短気構え、下期景氣好転説等

をはやして小確りに発足した。しかしその後は、依然たる実需の不振に加え、期待された綿糸の勧告操短も綿布部門のみに止められたこと等から商内閑散裡に再び伸び悩み商況を呈し月末東京現物相場は前月末比綿糸(二〇単)〇・四%高、綿布(二、〇〇三)保合、生糸は二・四%の軟落を示した。尤も、人絹糸スフ糸は織物輸出の著増に支えられて夫々二、三%高をみせたが、人絹糸についてはメーカーの市場操作、スフ糸には、(1)原綿、原毛事情の窮屈化に伴う交織需要の増大、(2)綿糸、人絹糸に対する相場割安等も作用しているとみられる。

なお、問題の勧告操短については、綿糸布在庫の約七割が綿布であることに鑑み、取敢えず綿布相場の下げ過ぎを是正しつつ需給の均衡を回復し、市況安定効果を挙げる目的を以て二月一日以降織機台数の一二%操短を織布部門についてのみ実施することとなつた。しかし、綿織機台数が三四千台の多きに達し、その稼働率が八五%と、既に操短率一二%を下廻つて現状においては、織機台数に対するこの程度の操短には実効を期待し難いものとみられている。

(2) 鉄 鋼 年明け後の鉄鋼市況は様變りの急騰を演じ、市中相場は、棒鋼トン当り六、五〇〇円高(二・七%)厚板五、五〇〇円高(一五・五%)薄板六、〇〇〇円高(二三・六%)山形鋼一〇、〇〇〇円高(三四・五%)二次製品も不需要期にかかわらず重鉛鉄板一枚当り四〇円高(一七・四%)線材製品も釘樽当り三五〇円高(二一・五%)針金トン当り三、五〇〇円高(七・六%)と全面高を示現するに至つた。かかる異常とも云うべき市況好転は、輸出の活況、電源開発、土建一部機械メーカー(造船、電機等)国鉄等内需の漸増と、これに伴う問屋、実需筋の思惑買に基因するものであるが、この外八幡製鉄が二十二日従来の市中価格に追隨した販売価格制度をやめ、先物価格制を復活すると共に次の如く三、四月積の価格を二、三月積のそれに比し予想外に大幅に引上げたことが更に思惑を助長し、相場の昂騰を拍車したことも見逃せない(富士、鋼管もこれに同調)。しかも、建値決定の基準につき、従来のコスト主義を離れて、国際相場(輸出価格)によることとし、国内価格をこれに翰寄せする方針を明かにしたことは極めて注目されるところで、輸出価格のジリ高傾向と相俟つて愈々先

高人氣を煽る結果となった。一方、輸出市況は依然として旺盛な引合にますます
 手市場の様相を濃化し、輸出価格も上騰、特に従来横這いに推移してきた
 薄板、亜鉛鉄板等も三一五弗方反撥をみせた。

大手メーカー建値の推移 (トン当り 円)

	三、四月積	二、三月積	値上額(同率)
棒 鋼(一九ミリ)	三五,000	三三,000	三,000(九・三%)
薄 板(一・六ミリ)	五〇,000	四五,000	五,000(一・二%)
厚 板(六 ミリ)	四〇,000	三六,000	四,000(一・二%)
山形鋼(九×七五ミリ)	三六,000	三三,000	四,000(一一・五%)

(註) 二、三月積は販売価格

- (3) 非鉄金属 電気銅は、ロンドン相場の異常な昂騰(月末価格ロングトン当り
 三一四ポンド、メトリックトン当り三二一十円、前月末比八・三%高)、米國
 産銅業界の建値引上げ(一〇%引上げ、封度当り三三セント、トン当り二六二
 千円)等海外価格の上騰を映じて高値の輸出引合が増加(月中成約高約四、〇〇
 〇トン、トン当り二八〇千円)し、市中価格も前月比一〇千円方上伸した。
 鉛、亜鉛は生産と需要とが略々見合っており需給上の変動は少いが、海外価格
 の堅調と、銅の値上りに伴って市場人氣は強氣配、相場はともに五千円方上
 昇、アルミニウムも海外の主産地たるカナダ及び米國の価格引上げがあり、
 ロンドン相場も強調を呈しているため、わが国に対する輸出引合もますます活
 潑となり市中価格も一〇千円方上騰を示した。このように、非鉄市況も年明け
 後順に堅調な推移を示しているが、それも畢竟海外市況の反映に外ならず、
 銅・アルミを首めとして国内需要は依然として不振の域を脱していない。
- (4) 石 炭 出炭が稼働日数の減少と出炭制限を映じ三、三六〇千トン(前年同
 月比九・五%減)に止まったのに対し、荷渡は電力用炭需要の継続を中心に
 三、七二六千トン(同三%増)と引続き好調を示したため、月末業者貯炭は三、
 一三〇千トン(前月末比三六八千トン減)と続減した。この貯炭量は昨年の最高
 (七月末四、三〇八千トン)を一、一七八千トンも下廻る水準であるが、このよ
 うな減少は、大手を中心とする出炭抑制もさることながら、十月以降の需要上

伸に基く処が大きい。すなわち、上期中は不需用期の故もあつて月平均荷渡
 量は三、三〇四千トンに止まつていたが、十一月は三、八四七千トンと上伸、
 十二月以外は各月とも前年同月の水準をすら上廻った。このような十月以降の
 荷渡し増加は、異常渇水による電力用炭の需要が最も大きな原因であるが、こ
 の外、上期中に工場貯炭量が著しく切詰められていたところへ秋口から鉱工業
 生産基調の持直しがみられ、この面からの需要が出てきたことも少なからず響
 いたものとみられる。かくて、大手筋炭礦の中には、この機会に従来著しく買
 叩かれていた特約店向炭価の割安(対直売炭価比)を是正する目的で、前月比
 ン当り一〇〇—二〇〇円の引上げを行った向もあつた。

(5) 化学肥料 春肥荷動き漸増旁々韓國向輸出船積みもあつて需給事情は順に好
 転、相場も硫酸、過燐酸石灰とも吠当り五円高、石灰窒素は過剰在庫の解消も
 あつて袋当り二〇円方騰貴した。なお農相の化肥値下げ問題は硫酸については
 は、未決定であり、過燐酸石灰については三月物から業界の当初案より吠当り
 五円下げ、石灰窒素については、二、三月物で同じく袋当り二円下げとするこ
 とで了解がついた。しかしこれでは過燐酸石灰が三月物で当月末相場より四円
 高、石灰窒素が同じく一八円高となるわけで、結局農相の値下げ要請は業界が
 今後予定していた値上げの幅を縮小するに止まつた貌である。

(6) 雑穀、砂糖 減産と品薄を見越した激しい仕手筋の思惑買で昨年五月以降暴
 騰を続けてきた小豆は、二十一日当限で二二、二〇〇円(現物では二十二日一
 二日農林省の自肅勸告が行われ、穀物取引所では取引限月の延長(三限月制を
 六限月制に改正)に加うるに、委託証換金の倍額引上げ及び受渡し供用品の範
 圍拡大などを決定したが、この結果早くも二十四日には売人氣に逆転、ピーク
 比当限六三〇円、二月限五九〇円、三月限五七〇円と暴落を示し、現物もまた
 漸落、月末でピーク比六〇〇円安となった。尤もこの価格でも未だ前月末比六
 五〇円高であり、前年同期の水準を約八割方上廻っている。なお、澱粉は僅か
 ながら続伸したが、大豆は中共大豆輸入の圧迫が加わつて微落した。

砂糖は実需の不振、原糖入荷の順調、政府の糖価抑制及び出血補償リンク制

度廃止意向を映じた先安見越し等の弱材料に加え、二十八日の外貨予算編成打合せ会において年間輸入量を従来の八〇〇千トンベースから一、〇〇〇千トンに引上げるといふ提案がかなり強く行われたとの報を嫌気して、月末現物相場は八二円三〇銭(前月末比三%安)とかなりの下落を示した。

(7) その他 洋紙は輸出好調旁々値頃買から相場は強含みを示し、パルプも底固い動きをみせた。ソーダ類も全般に底入れ人気濃化し、特にソーダ灰は過剰在庫調整一巡から反騰。また生ゴムも海外高を映じてかなり大幅の騰貴を示した。なお、木材は内需の低調から内地材中心に相場は軟化した。ラワン材は輸入フレイトの上昇を映じて急騰、そのはね返りを受けてラワンを主原料とする合板も大幅の上騰をみせた。

(小売市況は閑散)

更新後の小売市況は追に閑散となり、全国百貨店の一月中の売上高(日本百貨店協会調)は、総額二二億円と、前月比六五・八%の減少を示した。前年同月と比較しても八・九%の増加にすぎず、十一月平均の増加の幅が九・六%であったのに較べ、一段と低調となっている。特に地区別にみる場合、店舗の新増

鉄道及び自動車輸送実績と自動車保有台数

昭和二十九年十月 十一月 十二月 三十年一月	鉄道(千トン)			自動車(千トン)			自動車保有台数			
	本年(A)	前年(B)	A/B %	本年(C)	前年(D)	C/D %	本年(C')	前年(D')	C'/D'	
	一三、八九三	一四、〇二六	九七・〇	四三、七五九	四〇、二二一	一〇六・三	一六一、五七五	一五二、一七九	一〇六・九	
	一三、四三五	一三、八四三	九七・〇	四三、四四六	四二、四八五	一〇二・二	一六三、三九六	一五三、九九八	一〇六・一	
	一三、七九五	一四、五三三	九四・九	四六、〇七三	四四、四二四	一〇三・七	一六三、三〇七	一五四、三四五	一〇五・八	
	一、六三八	二、六三三	九二・〇	四一、二七九	三九、三三三	一〇五・〇	一六三、二四五	一五三、〇三八	一〇五・一	

(註) 運輸省調、自動車保有台数は普通トラックのみ。本年一月の自動車輸送実績は速報。

一方、海上輸送は、内航市況においては、電力用炭を中心とする石炭及び季節的な北海道材の積荷漸増もあつて、荷動きはやや好転、このため、運賃引締り気配もみうけられたが、その範囲は極く一部に限られ、全般の市況を引上げるまで

設等のファクターが前年と余り変らない大阪、京都、神戸、北陸等がいずれも前年以下の実績に止まつているのが注目される。
 一般小売店の売上げも、冬春物の端境期で殊更振わず、繊維製品専門店等では特に不調が著しいように見受けられる。
 因みに通産省調商業動態季報によると、全国小売業者の十一月の売上げは総体では前年比四・八%の増加(六大都市で一・二%増)であるが、織物衣服及び身廻り品だけをとりとてみると二・四%の減少で、一頃に較べ、品目別には衣料品、地区別には大都市の売行減退が漸く目を惹くに至つている。
 (陸上輸送は凡調、外航市況は一段と強調)
 当月の輸送実績は国鉄、自動車とも前月より大幅に減少したが、これは季節的な減少とみられ、前年同月に対比しては一・八%上廻つた。この間国鉄は前年同月を八・〇%も下廻る低調さであつたが、自動車輸送は逆に前年を五%上廻り、後者の比率が高くなつているのが注目される。品目別にみると、増加を示している商品はわずかに肥料、石油、紙パルプ等少数に止まり石炭、木材、セメント、砂利、工業薬品等は軒並み前年を下廻つている。

には至らなかつた。しかるに、外航市況においては、西欧方面における急騰の余波を受け次表の如く不定期運賃は引続き軒並み騰貴した。また、このような不定期運賃市況の昂騰を映じて、定期航路運賃にも漸騰気配がみられ、久しく運賃率

を引下げていた各航路同盟に旧運賃率への復元の動きがみられた(例えばニューヨーク定航では当月より太平洋岸一五弗、大西洋岸二〇弗と三一五弗値上げを

日本向海上運賃の推移

(トン当り弗)

	二十九年 八月	九 月	十 月	十一 月	十二 月	三十年 一月
北米 太平洋 小麦	七・七五	八・〇〇	八・七五	九・七五	一一・五〇	一三・二五
ハンプトンローズ 炭	一一・〇〇	一一・〇〇	一一・〇〇	一二・〇〇	一二・三五	一二・五〇
マルマゴア 鉄鉱石	六・八五	七・三五	七・一五	八・〇〇	九・〇〇	九・五〇
比 島 木材	一五・八〇	一六・〇〇	一八・五〇	二〇・〇〇	二五・〇〇	三〇・〇〇
バーレーン 石油	四・八五	五・八七	五・五〇	五・六一	六・三一	六・六三

(物価指数は金属中心にやや反撥)

当月の物価指数は、卸売物価、消費者物価とも微反騰を示した。就中昨夏以来既

に下がり乃至強含みに推移してきた卸売物価が更年後鉄鋼を中心とする金属類の大幅上昇によつて明らかな騰勢を示したことは、先行警戒を要する動きであつた。即ち東京卸売物価指数は二四四・七(昭和九一一年一)と前月比〇・三%反騰した。これを類別にみると、前月来堅調の棒鋼、型钢、厚板等鉄鋼一次製品が輸出及び内需の好調に大幅の値上りを示し、これにつれて軟調の亜鉛鉄板等二次製品も持直し、鉄鋼が五・〇%上昇し、又非鉄金属も漸次強調となり、金属及び機械全体で二・五%の騰貴を示した。この外、食用農産物は小豆の値上り、諸類の季節的入荷減により上昇(一・五%)、織維品は品目により区々ながらも総体としては微騰(〇・三%)、又海外相場強調の生ゴム、需要期控えの化学肥料の微騰により雑品(〇・八%)、化学製品(〇・一%)も値上りを示した。一方燃料(保倉)及び建築材料(〇・六%)下落は売行不振のため弱含みであつたが、全体としての騰勢は否めない情勢であつた。

以上の結果、従来における生産財は低下、消費財は上昇という趨勢は逆転して、生産財(〇・六%)就中資本財(二・〇%)が反騰を示したのに対し、消費財は保倉に推移した。

東京消費者物価指数は二九八・二(昭和九一一年一)と前月比一・〇%反騰

した。これは、魚介、野菜の季節的値上りによる食料費の反騰(一・七%)に主因するものであるが、このほか住居費(〇・二%)の上昇がみられた。但し暖冬で薪炭の売行不振を反映した光熱費(〇・二%)、被服費(〇・一%)、雑費(〇・一%)は何れも微落した。

なお本行調輸出物価指数(昭和二十四年七月一二十五六年六月一)は、輸出二二〇・七、輸入一〇八・〇で、前月に比し何れも〇・三%、〇・五%続騰した。輸物価の上昇は海外市況の堅調持続により鉄鋼一次製品が軒並み値上りを示したほか、同二次製品、非鉄金属も引合活潑となり金属が四・〇%上昇したことに主因するものである。一方輸入物価の上昇は食料品、原材料の海運運賃市況が続騰したこと、並びに生ゴム、油脂等の海外相場高に基いている。

(株式市況は異常な活況)

旧臘下旬以来上伸歩調にあつた株式市況は、年初大発会に先ず一弗相場を恢復、その後も新内閣に対するデフレ政策の訂正期待、世界景気の好転等気分的な明るさに加え、株式配当課税軽減説も伝えられて輸出好転の鉄鋼、受注増加の造船、運賃市況堅調の海運等業績底入観の強いこれら業種株を中心に続伸し、十日の東証ダウ式平均株価は三七八円七六銭と前年の高値(一月十一日三七七円二七銭)を抜いた。又出来高も連日一千万株台の活況を呈し、特に六日には二百万株と二十八年二月以来の大商内を記録する商盛振りであつた。

その後は利喰売券々金融筋から經濟の実勢に副わぬとする高値警戒説が伝えられて、這に見送り模様となり略々平勢を復して越月したが、下旬一時小戻し気味もみられ総じて緩慢な玉整理商情程度に推移、なお底固さを残していた。三十一日東証ダウ式平均株価三六九円四五銭、前年大納会比一三円三六銭高。一日平均出来高九、二六五千株、同前年中四、一一四千株。

六、財 政

(政資受超期入りながら揚勢極めて鈍し)

当月の一般財政資金収支は、供米一巡後季節的受超期に入つたこととて、這に五三三億円の引揚超過となり、第三・四半期の大幅払超より一転した。しかしながら年度初来の支出進捗傾向はなお想はず、一方デフレ効果とみるべき租税、専売等の自然減収もあつて、対前年同月比では一五〇億円の受超減少となつた。而も食管を除いた純一般財政についてみれば受超額は前年に比し略々半減するに至り、受超期でありながら揚勢はかなり低下している。

更に右の揚勢弱化に加えて外為の払超六六億円があり(指定預金は引揚げ延期により増減なし、残高六二億円)、これを併せた総財政資金収支では受超僅かに四六七億円と、前年同月の一、一四三億円の半ばにも達しなかつた。

これを主要会計別にみると、先ず一般会計に於ては軍人恩給(一一五億円)を首め、防衛関係費、公共事業費など各項目とも前年を上廻る支出となり、予算現額に対する月中進捗率は八%(対前年同月比三%増)、年度初来進捗率は七六%(対前年同月比九%増)と大幅の進捗をみた。一方、収入面に於て税収及び専売流用現金が引続き前年同月を下廻りその隔差を更に拡げたため隔差当月九七億円、前月六三億円(収入が前年を上廻つた九月までの進捗率前年比二・三%増、一月までは〇・三%増に停滞)、一般会計収支は受超二五・一億円に止まり、前年同月に比して二〇〇億円の受入減少となつた。

食管会計は、供米一巡後買入石数も一挙に三三万石と激減し、農中前渡金も四三億円に止まつた外、輸入食糧代金もまた買付減少を映じて四一億円(前年二一〇億円)にすぎなかつた。一方食糧売却代金は三二六億円に上つたため、差引二〇五億円の受超となつた(前年同月の受超四九億円に比べれば一五六億円の大幅

受超)。なおこの余裕金を以て食糧証券を償還(二二〇億円)した。

次に食管及び外為両会計を除いた特別会計に於ては、前年同月より約六〇億円の支払増となつた。これは予算補正に伴う国鉄の支払増(対前年同月比二四億円増)、運用部の貸付超過(対前年同月比二二億円増、開銀四〇億円、金融債一五億円、その他一二億円、地方貸付回収超二六億円)等によるものであるが、この外公庫関係三〇億円及び産投会計(電源開発二〇億円)、簡保(地方貸付三五億円)を併せた財政投融资の合計が一〇三億円と、前年同月に比べると一〇億円程上廻つたことも注目される。

外為会計は、前年八月払超に転じて以来逐次払超増加の傾向を示し、前月には戦後最高の払超を記録したものの、年明け後は輸入の増嵩券々輸出の一服により当月の払超額は六六億円とさすがに減勢をみせ始めた。併し前年同月が食糧緊急輸入、思惑輸入などから大幅の受超三七八億円であつたため差引四四四億円と著しい相違をみせ、当月の総財政収支を前年と大幅に開かせる要因となつた。なお会計の借入限度余裕額は払超に転じて以来減少の一途を辿つてゐるが、当月に入つて更に一〇〇億円を消費したため、余裕額は僅か四〇億円を剩すのみとなつた(月末借入残高一、四六〇億円、内外為証券一、〇一〇億円、国庫余裕金繰替使用四五〇億円)。

七、金融、通貨

(預貸金共に減少せるも貸出の大幅回収に全国銀行金繰りは緩和)

十月以降比較的好調に推移した全国銀行預金は、財政が揚超に転ずると共に減少に向い、実質預金において月中二二七億円を減じた。もつともこれを前年同月(四一八億円減)に比較すれば減少額は前年の半分にとどまつたわけであるが、これは主として財政の揚超額が昨年比べて著しく少額であつたことや(一般財政、外為の揚勢減に加え昨年は八一億円に及ぶ指定預金の引揚をみたのに対し、本年は前述のとおり期限到来分の引揚延期をみた)、本邦側為銀への大蔵大臣名義外貨預金の預託増(三三億円)があつたことなどによるものと思われる。しかしながら一般実質預金のみについてみると前年同月の八七億円増加に対し、当月は三〇億円の減少を演じており、一般預金は昨年を下廻つたことになる。これは前

月好調の反動による面が強く、特に一般営業性預金(一般当座、別段、通知預金)は三六三億円と前年(二五六億円減)を約一〇〇億円上廻る大幅減少を示した。この減少は季節的減退のほか後述の如き貸出回収の進捗に伴う貸出との両落に基づくものも少なくないとみられる。これに対し一般定期性預金は依然順調な足りを辿り、二五五億円を増加した(前年同月二二九億円)。これに茲許預金担保貸出の増勢鈍化ないし減少(註)を合せ考慮すると、定期性預金の基調は着実な伸び足にあるものと判断できよう。このような一般預金の動きに対し、その他預金(金融機関、公金及び政府関係)の減少は前年の五二〇億円に上る大幅減少に比べて二〇一億円に止まり、一般預金の不振を補つたため、総体としては前述の如き結果となつたものである。なお銀行別では大銀行三三億円減(前年同月二一五億円減)、地銀一六六億円減(同二七五億円減)と、外為会計の撒超に潤つた大銀行の減少が少額にとどまり、地銀は供米代金支払一服を映して比較的減退の度が大きかつた。

(註) 最近の預金担保貸出の推移(括弧内前年)

二十八年十一月(月平均)	五〇億円(四六億円)
二十九年一〜三(ヶ月)	五六(五八)
四〜六(ヶ月)	二五(△四)
七〜九(ヶ月)	三七(四七)
十〜十二(ヶ月)	九(五〇)
三十年 一月	△二五(△四)

これに対し貸出は月中一八四億円の減少(前年五三億円増)をみた。これは当月が季節的に要資閑散期で目立つた資金需要としては酒造資金がみられたにすぎず、勞々年末融資の回収が順調であつたことによるものとみられるが、一面前月に前月末の反動で、預金との両落が大幅であつたためでもあり、またその背景となつた事情として財政資金の揚超額が前年に比して著しく少く、一般企業の手許に対する圧迫の度が弱かつたこともみのがせないであらう。貸出種別では割引一六八億円減(前年同月二七億円減)、貸付二二億円減(同六億円減)及び輸入手形決済資金貸五億円増(同八七億円増)と年末貸出の回帰を中心に割引が減少したこと

及び輸入水準の低下並びに昨年の如き別口外為貸縮小のはね返りがなかつたこと等を映して、輸入手形決済資金貸の増加が低位にとどまつたことが特徴的であつた。銀行別では大銀行一一三億円減(同九六億円増)、地銀七八億円減(同七八億円減)と大銀行の回収振りが顕著であり、地銀は余資運用勞々銀行引受手形の増加にみられる如き優良企業への貸進みや旧正要資もあつて、減少額は前年並みに終つた。業種別では繊維製造業(一一二億円減)、食料品製造業(三三億円減)、卸売業(六四億円減)、小売業(三二億円減)等の減少に対して、鉄鋼(二八億円増)、輸送用設備(一九億円増)、うち造船一一億円増、セメント(八億円増)等茲許輸出好調部門への貸出増加が目立つた。なお繊維製造業の大幅減少(前年同月三三億円減)は毛紡、製糸、メリヤス、織物等の減少によるものであつて、綿紡のみは一二億円の増加(前年は増減なし)をみたのが注目された。なお設備資金貸出は未だなお前年増加額の五割程度にとどまつており、前月末決算資金を中心にかなり膨脹した中小企業融資はその反動もあつて月中二五四億円の著減となつた。このような貸出減にも拘らず不渡手形の発生状況は引続き前年同月を下廻つており、一般に財政資金の引弛み等から反つて金繰りに若干の寛ぎの跡がみうけられる。

かかる預貸金事情から全国銀行の資金ポジションは昨年同期に比し著しく改善され、中には協和銀行の如く本行借入を完済するものも現われるなど、金繰り緩慢裡に推移、本行借入は三四億円の収縮(総取引先では六六億円減)を演じた。

(銀行券の還流先ず順調)

年明後に於ける銀行券の還収は、旧正関係現金需要及び軍人恩給支払の進捗により下旬央頃迄稍々不振に推移したものの、その後は比較的順調な足取りを辿つたため、結局月中としては六〇六億円(前年六二七億円)の収縮となつた。これを前年末日來の収縮額としてみれば一、四七二億円、又十二月中の増発額に対する収縮率は八八%に達し、デフレ効果滲透を反映してかなり好調な収縮をみた前年に匹敵する収縮振りであつた(前年一、四四〇億円、八八%)。

然しながら月中平均発行高に於ては前年の旧正月が二月初旬に當つたのに反し、本年は一月下旬央に當つた関係もあり五、六四一億円と前年に比し僅かに八

億円下廻つてゐるに過ぎない(月末では四七億円下廻り)。又銀行の窓口に於ける現金支払額及び預金支払額からみて通貨流通状況は稍々上向き歩調を示しており、月末発券高が順調な推移をみせているからといつても、向後の通貨動向はなお注意を要すると考えられる。

(輸入信用状確認等にかかる保証金積立の廃止)

従来本邦為替銀行が取引先の外国銀行に対し輸入信用状の確認又はユーザンス手形の引受等を依頼する場合には二五%の保証金の積立を要求されていたが、十二月初め一、二の米系銀行が対日取引の増大を因つて保証金積立の要求を撤廃したのに伴いその他の外銀も相踵いでこれを撤廃した結果、英系銀行の内対日取引の少い数行を除き今後右の保証金の積立を要しないこととなつた。これに伴い本邦為銀も従来輸入業者から徴求していた保証料を一月四日以降とりやめることとした。

(別口外国為替貸付の貸付期間一部延長)

技術及び機械関係別口外国為替貸付のうち、当初貸付承認の際貸付期間につき必要ある場合は最長三年まで延長を認められていたものについては、昭和二十八年十月輸入金融の引締方針に伴いその期間を通算二年限りに短縮のこととされていた。しかしこれら貸付先のうちには鉄鋼メーカー等基幹産業が多いこと、その他企業の現況に鑑み今回臨機の措置として昭和三十年一月より翌三十一年三月までに返済期限が到来し、当面返済困難と認められるものについては、個々の経営状況、資金繰を勘案し、その一部を返済せしめ、残余を当初の条件通り通算三年まで期間の延長を認めることとした。

昭和三十年二月

国内經濟概観

- 一、概況
- 二、生産、在庫
 鉱工業生産は耐久財の増産を主因に前月比七・一%増——生産者在庫は金屬製品、紙・パルプを中心に統減
- 三、貿易、外国為替収支
 輸出は依然高水準ながら纖維品はじめ伸縮品傾向窺わる——輸入の基調は依然低調——軍関係受取一段と低調化——外国為替収支の受超尻激減——トルコとの貿易及び支払取極め成立
- 四、雇用、賃金
 雇用情勢は引続き不冴え——賃金基調は横這い
- 五、商況、物価
 鉄鋼、非鉄等統騰、その他は大勢強含み横這い——小売市況は不振傾向一段と顯著——物価指数統騰——株式市況は引続き活況
- 六、財 政
 一般財政資金は四七五億円の受超、外為会計は払超六七億円
- 七、金融、通貨
 預金減、貸出増に日銀貸出膨脹——銀行券下旬の増発やや強調
- 八、其 他
 外国為替引当貸付の利子歩合変更——外貨預金金利改正——住宅建設資金融通の取扱緩和——労働金庫連合会設立に関する内免許——日本